

論 説

湾岸戦争の意味

—ヴェトナム・シンドロームは克服されたか?—

玉 井 秀 樹

はじめに

I. 国際社会の変動とフセイン政権の戦略

II. ブッシュ政権の戦略

III. 米国民はなぜ戦争を許したのか?

むすび

はじめに

—「我々はヴェトナム・シンドロームをきっぱりと叩き出した」

ホワイトハウスに集まった州議会議員の団を前に、ブッシュは高らかにそう宣言した。

演説原稿には書かれていなかった、歓喜のほとぼしりだった¹⁾。

湾岸戦争は米国及びその同盟国による想像を絶する規模の空爆の後、意外なほどあっけなく米国側の勝利、しかも圧勝と言っていい結果に終わった。内外の強い疑念を押し切って、湾岸危機の打開を戦争に賭けたブッシュ大統領は、この勝利によってついに「フセインよりも強大な敵に対する勝利の宣言」²⁾をすることができたのである。

このイラク攻撃は形式的には国連安保理決議の遂行であったが、実質的には「米国の戦争」と呼ぶべきものであった。ブッシュによる「ヴェトナム・シンドローム克服宣言」は、この戦争を遂行した米国の本心を象徴的に言い表しているように思われる。ブッシュ政権が戦争への道を避けようとしなかったのは、米国がヴェトナムにおける戦争で失ったもの、すなわち「アメリカの正義と力」に対する国民的自信を、イラクとの戦争で取り戻そうと考えていたからではな

いだろうか。

ブッシュ大統領は「ヴェトナムとは違う。ヴェトナムにはならない」と何度も言明した。しかし、これはヴェトナムの悲劇の再現を恐れる国民に対するメッセージというよりも、「ジョンソンが犯したようなヴェトナムでの失敗は二度と繰り返さない」³⁾という決意表明であったとみるべきであろう。その決意はブッシュの戦争準備政策にもよく表れている。

ブッシュ大統領はイラクへの対抗策を開始するにあたり、まず、イスラエルやソ連を始め同盟国の支持を取り付け、“国際的な正当性の獲得”に務めた。その際、国連がきわめて有効に活用されている。また、戦況予測に関しては常にシヴィアで、慎重な態度を崩すことなく、国内に“相当の覚悟が必要である”という雰囲気を作り出した。そして、邪悪な独裁者というサダム・フセインの“確固たる敵イメージ”を作り上げていった。サウジアラビアへの派兵は最新兵器で武装した“兵力を大量に一挙に投入”するという作戦でのぞみ、現地での“指揮権を軍に全面的に移譲”したのである。さらに、今回の戦争は“徹底的な報道管制”の下に置かれた。

これらはいずれも「ヴェトナムにおいてはこうした施策が不徹底であったり、ないがしろにされていたがゆえに勝利できなかった」とする、軍事専門家たちの主張を大幅に取り入れたものであったと言えよう。

ブッシュ大統領はこのような「ヴェトナムの教訓」に基づいて、フセインに対して断固たる処置を実行していった。そして「砂漠の嵐」において予想以上の大勝利をおさめたのである。これによりブッシュ大統領の支持率は89%に跳ね上がった⁴⁾。また、『ニューヨーク・タイムズ』紙が「ヴェトナム戦争は16年前に終わった。今やそれは正式に埋葬されて、その亡霊を払い除ける時がきたのだ」⁵⁾と論評するなど、多くの米国民はブッシュの「ヴェトナム克服宣言」を受け入れたように見える。

ブッシュに高い支持を与えた米国民のメンタリティーについて『ニューズウィーク』誌は、「20年もの間有能な大統領に恵まれず、衰退の予感に打ちひしがれ、政治スキャンダルにうんざりしていた米国民は、ブッシュによって救われる思いがした。かつての弱虫の腰ぎんちゃくが、今は勝者となったのだから

なおさらである。……マスコミや評論家は首をかしげていたが、大衆はこの半年、ブッシュの指導力を信じた。そして、見事に報われた」⁶⁾と報じている。

今回の戦勝に対する米国民の喜びようには「強いアメリカ」の復活を讃える愛国主義的な色合いも強く感じられるし、それはまた「ヴェトナム・シンドローム」がいかに深刻なものであったかを物語っている。しかし、米国民の多くは、米国軍の犠牲者が少ないうちに戦争が終わったことを、最愛の家族が無事に帰って来れるということに何よりも歓喜したのであった。

そして、こうした米国民の大部分は決して戦争を積極的には支持することにはなかったのである。彼らはヴェトナムの悲劇が再現されることを何よりも恐れていたし、武力行使に対する反対派の運動も活発であった。それにもかかわらず、米国民はなぜ戦争を最後まで拒否しなかったか。世界の誰もが、米国民でさえも望んでいなかった戦争はなぜ行われてしまったのか。

この小論はこうした観点から湾岸戦争について考察を加えていこうとするものであるが、まずはじめに、湾岸危機が戦争へとエスカレートしていく過程を検討しながら、武力侵攻の拳に出たイラク＝フセインの意図はどこにあったのかを考え、続いて、戦争を選択した米国政府の真意を探り、最後に米国民が戦争を容認したことの意味を考えていきたい。

I. 国際社会の変動とフセインの戦略

1990年、ヨーロッパでは前年の東欧革命をへて、新たなる統合への動きが急ピッチで進行していた。この地域的な不戦体制確立への動きは、前年までの世紀末的動乱とは対照的な、新世紀の新しい世界秩序構築への試金石であり、ポスト冷戦を象徴するものと見なされていた。

こうしたヨーロッパの情勢を見て、来るべき世紀が平和のうちに始まるであろうと信じていた世界中の人々にとって、クウェート侵攻はまさに青天の壁歴であった。そして、サダム・フセインの行為は「平和」へと向かう人類の歴史に逆行するものであり、今ようやく第一歩を踏み出そうとしている「新国際秩序」への重大な挑戦であると見なされることになる。その後、湾岸危機がエス

カレートしていく過程でフセインが新秩序の破壊者であるというイメージが更に固められていくことになるが、ところで、危機に直面したとされる「新国際秩序」とは一体いかなるものなのであろうか？

そもそも新国際秩序とは世紀末的混沌から抜け出そうとする人類の、いわばスローガンの様なものに過ぎず、“新秩序”そのものの確定的なイメージすら存在していないと言ってよいであろう。ただ、ヨーロッパの変革に象徴的に見られるような“新国際秩序”を指向する国際社会のトレンドを「戦争の非制度化」⁷⁾への動きととらえることはできよう。そして、「戦争の非制度化」へと動きだした国際社会の文脈から考えれば、クウェート侵攻はもとより、「多国籍軍」によるイラク爆撃もまた新国際秩序を揺るがすものであったと言わざるを得ない。しかし、ここでは湾岸危機を戦争で解決しようとした「多国籍軍」（米国）の対応の問題を検討する前に、フセインがなぜ武力行使に踏み切ったのかについて考えておきたい。

1990年8月2日、クウェートに侵攻したイラクは革命評議会を通じて、自らの行動をクウェート革命政府への支援であると発表し、政権が安定し次第直ちに撤退するなどとしていたが、8月8日にはクウェートの統合を発表し、今回の侵攻の目的がクウェートの獲得であったことがすぐに明らかになった。

サダム・フセインを中東のヒトラーになぞらえていた米国のマスコミなどに見れば、このイラクの侵攻劇こそフセイン政権の膨張主義の動かぬ証拠であるということになるであろうが、こうした反イラク・プロパガンダのせいでイラクが侵攻に到った実際の経緯が見えにくいものとなってしまった。

イラク・クウェート間の領土問題はクウェート独立当時から紛糾の種であるが、今回のような武力侵攻をまねくほどの両国関係の険悪化は比較的最近になって表面化してきたものであった。その最大の要因はクウェートやアラブ首長国連邦の石油増産政策による石油価格の低迷であった。

専門家筋によれば、イラクがイランとの戦費調達のために重ねてきた対外累積債務は600億～700億ドルにのぼるといわれ、その上に戦後経済復興には1000億ドル以上の資金が必要とみられていた⁸⁾。その戦後復興の財源となるものは石油収入しかなく、また、採油設備の限界から原油増産は望めないという事情

もあって、石油価格の値上げによって増収をはかるとというのがイラクにとっては最も合理的な外貨獲得の方法であった。そのイラクにとって、クウェートやアラブ首長国連邦の原油増産による供給過剰によってもたらされる石油価格の下落は、財政破綻を招きかねない深刻な問題であった。

クウェートはOPECで取り決めた生産枠を超えて増産を続けており、そのため原油価格は1990年春以降低迷を続けていた。5月2日から3日にかけてジュネーブで開催されていたOPEC閣僚監視委員会では、この時期、推定で日量2350万バレルまで増大した生産量（1989年11月のOPEC総会では日量2200万バレルで協定が結ばれている）を5月～7月期で144万5千万バレルの協調減産をすることで合意したが、6月実績では日量2320万バレル前後と生産量はほぼ横ばいの状態が続いた⁹⁾。クウェートではこうした増産による利益の多くを企業買収などの海外投資に振り向ける一方で、経済復興に苦しむイラクからの要望に対してはそれほどの積極さを見せなかった¹⁰⁾。

こうしたクウェートの態度に業を煮やしたイラクの不満が、6月に入ってついに噴出することになる。まず、6月23日にハマディ副首相が石油価格低迷は人口が多く、負債を抱えたイラクにとって不利である旨の発言をしたのに続き、6月28日にはシャラビ石油相が原油価格低迷でOPECは50億ドルの損失をしているとクウェートやアラブ首長国連邦の増産政策を非難した¹¹⁾。

その後、7月10日の湾岸5カ国（サウジアラビア、イラク、クウェート、アラブ首長国連邦、カタール）石油相会議において、1990年前半の生産枠を遵守することを確認したことで、この問題も一段落着いたかと思われていたが、それから一週間もたたない7月16日に、アジズ外相はアラブ連盟のクリビ事務総長宛にクウェートを非難する書簡を送り、翌17日のイラク革命記念日の大統領演説でフセインは直接名指しこそしなかったものの、クウェート及びアラブ首長国連邦の行為を厳しく非難した。そして、18日にはアジズ外相が、クウェートはイラク南部国境の油田から24億ドル相当の原油を盗掘していると主張し、イラクによる対クウェート非難は旧来の国境問題まで持ち出す厳しいものとなったのである¹²⁾。

イラクがこれほどまでに態度を硬化させたのは、クウェートなどが結局合意

事項を守ろうとしなかったことが原因とみられているが、7月21日にはクウェートがイラクとの問題を国連安保理に提訴したことによって、イラクの感情をさらに悪化させた¹³⁾。そして、イラクはクウェートとの国境に軍隊を実際に展開するという強硬な姿勢でOPEC総会に臨んだのである。

7月27日、ジュネーブで行われていたOPEC総会は、これまで1バレル18ドルであった最低参考価格を21ドルに引き上げ、下半期の生産上限枠を日量2,249万1千バレルとすることで合意に達し、閉幕した。ベネズエラなどの中南米の産油国は値上げにはきわめて慎重であったものの、イランをはじめ多くのアラブ産油国はイラクの主張に同調したため、3年7カ月ぶりの値上げと実質70万バレルの減産というイラクの立場を配慮したかたちでの妥協が成立した¹⁴⁾。しかし、この程度の妥協ではフセインを納得させることができないほどイラク・クウェート間の対立は厳しさを増していたのである。

7月中旬からエジプトのムバラク大統領がイラク・クウェートの調停に乗り出していたが、両国の直接交渉はなかなか実現に至らず、サウジアラビアの仲介によってようやくジェッダでの直接交渉が行われた。しかしここで、イラクは国境付近の油田からの盗掘の賠償や新たな借款供与等を内容とする総額300億ドルの損害賠償を請求し、さらに、問題となっていたブビヤン・ワルバ両島の長期租借ないしは割譲も要求したといわれている¹⁵⁾。クウェート側はこの要求を全く受け入れようとはせず交渉は決裂した。

ここで、クウェートの増産政策によって被った被害を債務の帳消しや新たな借款等で補償させようという狙いととも、領土要求まで持ち出すことになった背景について確認しておきたい。

近年になってイラクの中心油田はペルシャ湾岸地域へと次第に移ってきており、ペルシャ湾へ通ずる石油貿易拠点を必要としていた。そもそもイランに戦争を仕掛けたのもペルシャ湾への出口となるシャトル・アラブ川兩岸の支配権を獲得することが目的であった。ところが、この戦争によってペルシャ湾岸最大の貿易拠点であったバスラに壊滅的な打撃を受け、新たな貿易拠点建設を早急に進めなければならなくなった。イラン・イラク戦争停戦後、この貿易港整備が進められることになったが、イラク側の貿易港からペルシャ湾への出口を

ふさぐかたちでクウェート領のブビヤン・ワルバの2島があり、貿易拠点を完備するためにはクウェートとの国境を確保しておく必要があった。そのため、イラクはブビヤン・ワルバ2島の使用を求めてクウェートと何度か交渉を行ってきたという経過があった¹⁶⁾。

フセインが政権掌握以来、武力行使をも辞さずにペルシャ湾岸国境確保を目指してきたことに対する認識の甘さがクウェート政府にはあった。交渉の決裂が侵攻を招くであろうことを見抜けなかったのである。

これまで述べてきたように、クウェートは増産政策などでイラクに対して相当な損害を与えてきたことは事実であるけれども、フセイン大統領があえて武力による解決策を選んだ理由はどこにあったのであろうか。

一つには、戦後の経済危機を長引かせて政権基盤を揺るがすような事態を避けるために、武力侵攻という「早期解決」の道を選んだということが考えられる。イラクの側もOPECなどいくつかのルートを通じて「交渉」をすすめていたが、クウェートはイラクの要求の「緊急性」に対する十分な理解を見せなかったために、イラクは交渉による解決に失望していたともいえよう。

もう一つは欧米で展開されていた反イラク・キャンペーンに対する危機感から国力回復を急いでいたということがあげられる。

欧米において対イラク批判が高まるのは、イラクがスパイ容疑で死刑の判決をしていた英国『オブザーバー』紙のバゾフト記者を、3月15日に判決から5日後という異例の早さで処刑してからである。これに対する直接的な報復ということではなかったものの、3月28日には「核起爆装置」を米国から密輸しようとしたとしてイラク人がロンドン・ヒースロー空港で逮捕され、また4月11日にはイラクが輸入しようとしていた砲身となる巨大鋼鉄パイプが英国関税局によって押収されるなど、イラクに対する武器輸出の取締りが強化されるようになった。

こうした情勢の中で、フセイン大統領は4月2日、「イスラエルに先制攻撃された場合は化学兵器で報復する」との演説を行い、イラクが化学兵器を所有し使用可能だと初めて公けにした。反イラク・キャンペーンに対するフセイン大統領の挑戦的な姿勢は、対米関係にも悪影響を及ぼすことになった。米政府

はイラクを孤立化させ、あるいはイラクと対立することは中東の不安定要素を増加させるとの判断を示しながらも、イラクを国際テロリズム支援国家年次報告リストに再録するなどイラクに対する警戒感を強めていったのである。

クウェート侵攻は武力を使ってでも豊富な資源とペルシャ湾への通路を獲得しておこうという、欧米の反イラク的態度をイスラエルを利するための陰謀とみたフセイン大統領の過剰反応であったという見方もできよう¹⁷⁾。

そして、フセインを侵攻に踏み切らせたもうひとつの要因は、もはや中東での紛争に米国が直接介入することはないという誤算であった。

II. 米国はなぜ戦争を選択したのか？

イラク・クウェートの対立がイラク軍展開という事態にまで深刻化していったにもかかわらず、米国はこの紛争に介入しようという意志を表明することはなかった。イラク軍3万がクウェート国境付近に終結していた時期、米国はアラブ首長国連邦との共同軍事演習を実施したが、両国ともこの演習が「通常の小規模のもの」とであると発表し、イラクに対する牽制の意味合いを否定しようとしている。

また、7月25日にフセイン大統領はグラスパイ大使を大統領官邸に呼び、クウェート及びクウェートを利する米国の政策を厳しく非難し、武力行使の可能性をもちらつかせて米国の出方を打診している。これに対して、グラスパイ大使は米国はイラクとの関係改善を望んでおり、アラブ間の対立に関与するつもりはないと答えている¹⁸⁾。すなわち、米国はフセインの戦争の意志を取って止めようとはしなかったのである。

米情報当局は、侵攻直前になってクウェート国境のイラク軍が3倍以上に増強されているのを確認しながら、余りにもあからさまな兵力展開であるがゆえに単なる脅迫にしか過ぎないと誤判断、「重大な脅威の徴候はほとんど認められない」という結論を下した。こうして米国は全く「予想外の出来事」¹⁹⁾であったイラクの侵攻という事態に直面することになる。

これに対し米国は以前までの対イラク慎重論から一転して強硬策をもって対

抗し、空母インディペンデンスなど6隻の艦隊を湾岸に向かわせた。「ニューズウィーク」誌の内幕レポートによれば、8月3日に召集された国家安全保障会議では、それまでイラクの侵攻はないと言い切っていたCIAも一転して「イラクは次にサウジアラビアを狙っている」と強調し、サウジアラビア軍はサウジ東部の油田を占拠しようとするイラク軍に反撃できないだろうと進言した。ブッシュ大統領は反対意見を抑えてこれに同意し、何もしなければ、イラク及びクウェート在住の米国人だけでなく、世界経済を左右する石油資源をも危機にさらすことになるとして米軍派遣を決断した。

翌8月4日キャンプデーヴィッドでの会議で具体的な派遣作戦が検討された。ここでパウエル統合参謀本部議長や中東担当陸軍司令官ノーマン・シュワルツコフはイラク軍を追い返すには大規模な地上戦は避けられず、地上戦での犠牲者を少なくするためには数カ月をかけて陸・海・空軍を大々的に展開する必要があると主張し、大統領はこの計画を承認した。同日、キャンプデーヴィッドから国防総省にもどったパウエル議長は、まず、約50隻の艦艇をペルシャ湾に送り出し、ノルマンディー上陸作戦を上回る規模の派兵計画「砂漠の盾」作戦の実行に取りかかった。そして、8月6日にはF15イーグル戦闘機の飛行大隊が第一陣として米国を飛び立ったのである。

8月8日、サウジアラビアに対する米軍陸上部隊及び航空部隊派遣を公式に発表したテレビ演説でブッシュ大統領は、今回の派兵の基本目標が①イラク軍のクウェートからの即時、無条件、全面撤退、②クウェート正統政府の回復、③ペルシャ湾の安定と安全の確保、④現地の米国民の保護、にあるとして、全国民の支持を訴えた。また、イラクを撤退させるために行われている国際的な制裁措置を実効あるものとするために軍事的抑止が重要であること、米国軍は他の同盟国と共にサウジアラビアの要請にもとづいて駐留する防衛的なものであることなどを挙げて派兵の正当性を強調した。

派兵公表当時、二個飛行大隊および地上部隊数千程度の規模とみられていたが、「砂漠の盾」作戦第一期分は12万5千に及ぶものであった。そして、さらに10万規模の重機甲部隊を投入してイラク軍を撃破する計画であった。ところが、部隊輸送が終わりに近づいたころ、この作戦の前提を大きく覆す状況の変

化が判明した。イラクはイラン国境に配備していた数十万といわれる大部隊をクウェートに投入し、イラク南部まで後退させた最精鋭の大統領警護隊の前面に配置して階層状の防衛態勢を敷いたのである。シュワルツコフ司令はこのままではクウェート奪回作戦で多大な犠牲を避けられないとして、より大規模な増強計画を進言した。「ヴェトナム化を避けたいならアメリカは大胆で機略に飛んだ作戦をとるべきだ」²⁰⁾とのシュワルツコフ司令の主張を受けてパウエル議長は「強化オプション」と呼ばれることになった増強計画を立案し、最終的に増派の規模は20万に及ぶことになった。

ブッシュ大統領がこの「強化オプション」に関するブリーフィングをチェイニー国防長官とパウエル議長から受けたのは10月30日であった。翌日、スコウクロフト国家安全保障担当補佐官、スヌヌ主席補佐官も加えて「強化オプション」が検討されたが、「イラクに本気で軍事的脅威を感じさせることが何よりも必要である」としてブッシュ大統領はこの増派計画を承認し、米国は40万という大兵力を中東に送り込むことになったのである。中間選挙終了まで国民には伏せられることになったこの第二期「砂漠の盾」作戦の完了予定は1991年1月15日、後にブッシュ大統領がフセインに対し撤退期限として提示した日であった。

こうした米国の対応から、ブッシュ政権は当初から侵攻したイラク軍を軍事力でたたき出すと決めていたことがわかる。この強攻策をブッシュに決意させたのが東西関係に関するセミナー出席のために米国滞在中であったサッチャー首相であったといわれている²¹⁾。サッチャー首相はフセインの野望を阻止するためには米軍を派遣するしかないと訴え、欧州各国もいざとなれば米国につくと派兵を強く促した。サッチャー首相から「欧州も協力する」との確約がとれたことが、ブッシュ大統領を軍事力行使に踏み切らせた大きな要因であったとみられている。

サッチャー首相にしても、CIAにしても、フセインはクウェートを皮切りに中東支配を進め、石油を握ることで世界を牛耳ろうという危険きわまりない野望に取り付かれているのだと説いたが、はたして本当にそうだったのか。中東外交筋ではこの侵攻劇の準備は一年前から始まっていたという見解も出され

ているが、前節でも述べたようにイラクの最大の懸案事項は戦後復興など内政上の問題なのであって、フセインにクウェート侵攻を決意させたのもそれが原因であった。したがって、フセインが戦後一貫して中東における覇権確立のために準備をしてきたというのは考えにくい。クウェートへの侵攻は自らの政権を安定させ、中東の大国として存続するための経済基盤を獲得する方途として、オポチュニスティックにとられた政策と見る方がより現実に近いように思われる²²⁾。

しかし、米情報当局や外交筋は「フセインに騙されていた」として、自らの情勢分析の甘さに対する自己批判もそこそこに、「フセインの野望」説を唱え、フセインがいかに危険かということを訴え続けた。ここで注意しなければならないのは、「自分の行動を諫めようとした部下を切り刻んでその妻に送りつけた」とか「クルド人の反政府ゲリラに対して化学兵器を使った」というようなフセインの残虐さを印象づける多くの“エピソード”は紹介されるものの、サウジアラビア国境付近にもイラク軍が配置されたということ以外には、フセインが中東支配を狙っていることを示す証拠はほとんど挙げられていないということである。フセインがなぜ侵攻に及んだのか、そこに到るまで米国は何をしていたのかということがほとんど論じられないまま、フセインの「犯罪行為」にいかに対処するのかということだけが問題にされた²³⁾。

8月8日のブッシュ大統領のテレビ演説にはその傾向が如実に現れている。無条件撤退・旧体制復活を第一に掲げ、侵攻を招いた既存体制、首長制などの問題やそうした体制と米国との関わりなどには一切触れることはなかった。

こうして、——中東の独裁者がついにその本性を現して弱小国に襲いかかった。いまこの悪魔を打倒しなければ世界は大変なことになる——という「フセインの野望」説は、米軍派遣の正当性を支える有効な根拠となったのである。

さらにまた、8月3日の米ソ共同声明が発表されたり、国連及び各国でイラクを非難するなど、イラクの行為に反対する国際世論が急速に広がっていたこと、イラクが一時撤退を表明しながら結局クウェート統合を宣言したり、人質作戦を展開したりと、「打倒すべき侵略者フセイン」という敵性イメージを確立する好条件に恵まれた。

もちろんフセインの行動が国際法を無視し、国連憲章の理念に反するものであることは論を待たない。したがって、国連を始め多くの国々はフセインの暴挙に対抗するため、きわめて迅速な対応をみせている。国連安保理は侵攻の事実が判明するとすぐにイラクの行為を非難し、「政治的」解決を呼びかけた。そして、フセインがクウェートから退かないことがわかると直ちに制裁措置をとるなど、イラクが不法行為を改めることを断固として要求した。

米国はこれに呼応して、経済制裁を有効にするための軍事的プレゼンスという論理で米軍派兵を正当化した。しかし、8月中旬以降、ペルシャ湾岸の米艦船によるイラク艦船への発砲や臨検が行われるにおよび湾岸の緊張は一気に高まり、これに対しデクエヤル国連事務総長は、「米軍の行動は国連決定とは無関係」と発言するなど、米軍の勇足が目立った。この時期、国連はじめ関係各国は「政治的」解決を目指して、非軍事的な方途を模索していたのである。侵攻を招いた背後にある問題には手をつけず、フセインを打倒することで解決を図ろうとする米国の力の論理もまた、フセインの行動と同じように、本来なら国際社会で正当性を獲得しうるものではなかった。

しかし、米国は「砂漠の盾」作戦が一段落ついた9月初旬ころから、この力の政策を正当化する準備を着々と進めていった。9月9日ヘルシンキで発表された米ソ首脳共同宣言では国連決議完全実施へ向けて米ソが協力することをうたうとともに、「国連憲章に基づく追加的な制裁措置を検討する」ことを表明した。これ以降、米ソ協調を軸とした米国の対国連工作が本格化することになる。

米ソ首脳会談を終えたブッシュ大統領は9月11日に議会で演説し、東西冷戦の間隙を衝こうとしたフセインの目論見は失敗するであろうと述べた。また、クウェートの原状を復帰させるという当初の四つの目標に加えて、新たな世界秩序の構築を掲げ、新しい世界においてフセインのような独裁者の暴挙の発生を未然に防ぐことが米国の使命であると訴えた。さらに、米国はあくまでもイラク国民ではなくイラクの独裁者と戦うのであって、今こそ米国の力を証明することが何よりも優先されなければならないとし、世界の指導たろうとする米国の行動を支えるのは国民的コンセンサスであると派遣軍に対する国民的支持

を呼びかけた。

11月8日、中間選挙が終了したことを受けて、ブッシュ大統領は湾岸への派遣軍を二倍にすると発表した。議会から思わぬ反発を受けることになる²⁴⁾。上院軍事委員会の公聴会ではウィリアム・クロウ元統合参謀本部議長やヘンリー・キッシンジャー元国務長官など大物政治家が次々と対イラク慎重論を展開した²⁵⁾。

イラクの不正を矯正するには、今までに無いほどの効果をあげつつある経済制裁を続ければ充分であって、これ以上の軍事的措置は必要ないとする慎重論は客観的な情勢判断に基づいた正論であった。そして、不用意な介入は第二のヴェトナムを生むという主張は、戦争を望まない多くの米国民の声を代弁するものであったと言えるであろう。

この思わぬ障害を乗り越えるために、ブッシュとベーカーの国連工作が生きてくることになる。ブッシュ政権が訴えるフセインの核兵器開発や石油支配といった危険性は、米国が戦争を仕掛ける理由としてはそれほどの説得力を持たなかった。しかし、11月29日、国連安保理は「イラクが1991年1月15日をもって撤退しない場合は国連加盟国は必要なあらゆる手段をとることを正当化される」との決議をし、これによってブッシュ政権はイラク打倒へ大きく進み出した。

翌11月30日、ブッシュ大統領はこの国連安保理決議を受けてテレビ演説を行い、①安保理決議という正当な手続きを経て、国連が目指す平和維持という正当な目的のために武力行使も認められた、②米国は戦争回避のために最後の努力を続けるが、③たとえ戦争になったとしても、米国及びその同盟国は十分な戦力をもっており、ヴェトナムの様な長期戦にはならない、というかたちで米国世論をうまく押え込んだ。

こうしてブッシュ大統領が最終的な正義の拠所とした国連決議ではあるが、その正当性にはかなりの問題を残している。リチャード・フォークは安保理決議第678号の採決にあたって中国が棄権している事実を指摘し、この決議は国連憲章に定められている「五大国一致」の原則を無視した“違法”なものであるなどと述べて、こうした決議を採択するまでに国連が「米国の道具になり下

がった」ことを批判している。そして、このような「武力行使容認決議」は米国の戦争を決して正当化しないと論じている²⁶⁾。

また、ブッシュ大統領が約束した最後の外交努力も形だけのものであった。ブッシュ政権はしばしば「侵略者と妥協はしないし、交渉もしない」と言明していた通り、次々に打ち出された国連決議の無条件・完全実施を要求し、フセインの正当性を一切認めないという態度をとり続けた。これはフセインに対して、クウェートから撤退して政治生命を失うか、米国との戦争に生き残りを賭けるかという選択を迫っているのに等しいものである。これではどうてい戦争回避の努力をしてきたとは言えないであろう。結局、ブッシュ政権はクウェートの原状復帰を掲げた4項目発表以来、フセイン政権とその軍事力を潰すための努力をしてきたのであって、安保理決議第678号という「戦争免許証」が発行されたことで戦争へのルールが完成されたのである。

以上見てきたように、ブッシュ政権が発表してきた「戦争の理由」は、米国とその同盟国軍がイラクに攻撃を仕掛けなければならない“必然性”を示すものではなかった。それでは、このような戦争のエクスキューズでしかない「正義」を掲げて戦争に突入した米国の本当の狙いはどこにあったのであろうか。

イラクへの爆撃が始まると間もなく、大統領補佐官はブッシュ政権が戦争に賭けた理由を明らかにしている。

——この戦争が成功すれば様々なチャンスが生まれる。まず第一に経済回復の鍵となる国民的自信の回復。そして、海外との関わりを恐れてきたヴェトナム・シンドロームの払拭。我々は外交、テクノロジー、志願兵と予備兵、全てのものに対する自信を持つことができる²⁷⁾。

戦争を戦って“勝つ”ことによって米国の外交と軍事力の強さを証明してみせることが、米国民の支持を取り付ける最良の方法であって、これによってブッシュ再選への道が開ける、というのがブッシュ大統領側近の“読み”であった。しかし、それは対イラク戦争の副次的な成果にしか過ぎない。

イラクの軍事力を壊滅させることはイスラエルの要求に答えるものであると同時に、湾岸諸国に中東における米国の治安維持能力を当面の間は納得させることになるであろう。こうして米国が国際的な威信を回復すれば、中東の石油

を支配しようというフセインに代わって石油市場を掌握することができる。すなわち、米国はOPECに対する大きな影響力を獲得することになる²⁸⁾。石油市場の安定が“世界経済”の発展に寄与するということをブッシュ大統領も何度か言及しているが、石油市場の安定(=安値安定)は何よりも大量の石油消費によって成り立っている米国経済に多大な利益をもたらすものなのである²⁹⁾。

このように湾岸戦争はブッシュ政権にとって、米国の威信と経済力を回復させ、大統領再選を確実にするものとして、“戦う価値のある戦争”であったのである。ブッシュ政権のこの戦争政策を支えたのが米国民の世論であった。

Ⅲ. 米国民はなぜ戦争を許したのか?

——ちょうど2時間前、多国籍軍はイラクとクウェートの軍事施設に対して攻撃を始めた。陸軍は使っていない。……この軍事行動は国連安保理の決議に基づくものだ。終わりの無いように思われた外交努力の結果だ。アラブ世界もアラブ的解決を求めた。しかし、フセイン大統領は撤退しなかった。……我々としてはフセイン大統領を武力でクウェートから追い出すしかない。……我々の目的ははっきりしている。フセインの軍をクウェートから追い出し、クウェートの正統政府を回復することだ³⁰⁾。

石川好は、このブッシュ大統領の開戦演説に「ある淋しさを発見し」、「アメリカ時代の終焉」を感じたとする興味深い見解を示している。石川が感じた「淋しさ」とは、湾岸戦争の目的を語る言葉に、かつて「デモクラシー」や「フリーダム」といった言葉がもっていたような力が感じられないことであるという³¹⁾。

今回の開戦宣言には、「イラクだけでなく、アラブ世界にとっても問題であった『戦前』が、単に回復されることの意味しか」含まれておらず、「開戦の言葉が終戦後の新しい社会体制作りに意味をなす」といった従来の「開戦言葉」ではない。「アメリカの正義や理念は後にあるのではなく、運動状況としてあるのであり、さらにその運動の果てにあるものなのである。言葉に力があるのは、未来を語るときだけである。……どんな国よりも輝かしい未来が語れるか

ら、アメリカの言葉は激しかったのだ」³²⁾と述べ、その「アメリカ」が「後ろ向きの言葉」を語り始めたことに、ある種の「アメリカ」らしさの崩壊を見て取ったと記している。

ブッシュ大統領の掲げた「正義」は、確かに40万におよぶ大軍を派遣する理由としては説得力を欠くものであった。『ニューズウィーク』誌の論説でも、理想主義の国・アメリカが戦争をしようとするのに、「訴えるべき理念がない」ことが問題であるとされている。今回の湾岸戦争の場合、クウェートの封建制の復活と民主主義の擁護はつながらないし、侵略を見過ごせないといっても、制裁も受けずに見逃されてきている侵略は山ほどある。誰にもわからない「新世界秩序」では戦争の目的にはなり得ないと³³⁾、その道徳的根拠の薄弱さを指摘している。

石川の「アメリカ」観は、いささか感傷的に過ぎるきらいはあるものの、こうした「説得力」の無さをよく説明しているように思われる。ところが、この説得性に欠けるブッシュ大統領の湾岸戦争に対し、米国民は終始高い支持を与えてきたのである。この点について、ブッシュ大統領は今までのような言葉の使い方をしないで米国を戦争に導くことに成功した、とする論説が『ワシントンポスト』紙に掲載されている³⁴⁾。

筆者のチャールズ・クラウトハマーは、指導者が国民を戦争へと駆り立てる場合、これまではたいていが、言葉、レトリックで人々を鼓舞させることによって行われてきたと述べる。しかし、ブッシュ大統領はこの常套手段を使わず、“事実”を作り出すことによって米国民を戦争に導いてきたと分析する。

クラウトハマーによれば、8月2日以降、ブッシュ大統領は決定的な4つの局面で大胆かつ一方的な既成事実を作り上げることによって米国世論を転換させてきた。ブッシュ大統領のこうした行動が「議論を変容させて、やがてそれが不可避ではなくても必要なものであると見なされるようになり、そして正しいと見なされるように」なったのである。

まず第一に、8月7日の最初の派兵発表があげられる。この3日前に行われたギャロップ調査によれば、クウェート防衛のために米国軍を派遣することに56%が反対であった。しかし、派兵演説後これが逆転し、81%が支持に回った。

これで米軍派遣そのものに対する反対論は影をひそめ、批判派の主流意見は、これ以上のコミットに反対するというものになった。

次に、11月8日の派遣軍倍増の発表があった。これに対してナン上院議員をはじめとする民主党の猛反発があったわけであるが、反対派は増派が米国の威信のために必要であって、イラクをクウェートから追い出すという決意の表明であるという政治的事実を覆すことはできなかった。

そこで反対派は、増派が戦争を引き起こすものであるという点に批判を集中させた。しかし、ブッシュはここでも様々な政治的事実を積み上げ、特に国連決議で撤退期限が設定されたことによって、反対派の攻撃はきわめて困難なものになった。この時、撤退期限は開戦予定日ではなく、それ以前には戦争は起らないという国民の不安を和らげる安全弁として働いたと言えよう。

最後に、地上戦への突入についてであるが、米国軍の戦争被害を恐れている国民は空爆には支持を与えていたものの、地上戦の開始には反対していた。ところが、地上戦開始10日前に行われた CBS/New York Times の世論調査によれば、地上戦開始を支持するものは11%しかなかったが、地上戦開始の翌日には75%がこれを支持している³⁵⁾。空爆だけではフセイン大統領を打倒できないと“判った”からである。

こうした各局面における国民の支持の獲得は、まず何よりも、彼自信の手によらない「二つの事実、すなわち、無謀な敵と正当な大義」が与えられていたことによるものではあるが、それぞれの時点で、米国民はブッシュ大統領が作り出してきた“事実”以外の選択の余地がほとんど無かったという点を考えなくてはならない。クラウトハマーは「戦争においては、人は暗闇の中でたくさんの選択をしなければならない。それは適切な選択をしたとしても、支持を受け難いような選択をしたとしても、国民はついて来ざるを得ないということである」と述べている。

クラウトハマーが「レトリックを用いていない」と言っているのは、石川が「言葉に力が無い」と感じていることと一致するところである。しかし、クラウトハマーの言う“事実”作りは、人を鼓舞する言葉を弄しないという点ではレトリックの技法ではないが、情報操作というかたちの“事実”の修辞であっ

た。ブッシュ大統領は“事実”を語ったかも知れないが、それは“真実”ではないこともあったし、少なくとも一方を利するだけの“政治的事実”であることの方が多かった。

確かにブッシュ大統領は、演説の文言によって戦意を高揚させようとはしなかったが、あらゆるマスメディアを駆使して（報道規制も含めた）“情報戦”を展開し、これに成功したと言えるであろう。湾岸危機を国民の前に示す際に、その現実を様々な側面ごとに切り出して再構成し、危険な独裁者フセインをこのまま放置すれば世界的な破局を招きかねない、フセインを退治するのは世界の警察官たる「アメリカ」の使命であるという一つのフィクションを作り出したのである。

フセインを叩くための軍事行動を遂行するにあたって、最大のネックと考えられていたのが米国民の反戦感情——とりわけヴェトナムを繰り返したくないという感情であった。そして、このような反戦機運の高まりはフセイン大統領の思う壺であると喧伝された³⁶⁾。こうして反戦運動は封じ込められ、さらに、この「警察官の責務」という虚構が米国民に受容されたことによって、ブッシュ政権の戦争政策は未曾有の成功を収めることができたのである。だがそれは、ブッシュ政権の手際と運の良さだけによるものではなく、米国民の中にこうした論理を受容する下地があったからこそ初めて可能になった。それはレーガンの登場に象徴されるアメリカ保守主義の台頭としてすでに表面化していたものである。

80年代の米国の保守化傾向を助長してきた国民的な自信喪失状態を指して、「ヴェトナム・シンドローム」と呼ばれた。これは言うまでもなく、60年代を通じて、ヴェトナム反戦運動や公民権運動などが、建国以来の理念や価値観を体現してきたとされるエスタブリッシュメントへの徹底的な批判・拒絶を展開したことで巻き起こした社会的混乱から、米国がいまだに回復していないということを示している。

この反戦運動・公民権運動は破壊的とも言えるインパクトをもっていたが、その運動の先に明るい希望を示すことができないまま挫折していった。そして、本来なら戦争の犠牲者と考えるべきヴェトナム帰還兵をも敵視して槍玉にあげ

た、いわゆる反戦エリートたちの独善性・偽善性がまた、ヴェトナム時代の大きな傷となっている。これはまた、米国内の反戦勢力の足枷ともなっているのだ³⁷⁾。

それに加えて、相対的な経済力の低下により、米国はグローバル・パワーとしてのトップの地位を保てなくなってきていた。そのようなころに『大国の興亡』が論じられ、米国はこのまま没落していくかのような不安が広がっていたのである。こうした時代に登場したレーガンが米国民に支持されたことに、かつての古き良き米国の清新さ、強さへの希求、恋慕が読み取れる。

その一方で、フランシス・ Coppola の「地獄の黙示録」以後、「ヴェトナム」を直接題材として戦争の無意味さを訴える映画が次々につくられるなど、米国内で大衆的なレベルの「ヴェトナム」の総括が行われる時が来ていた。だが、こうした一連のヴェトナム映画では兵士の苦悩は浮き彫りにされたものの、「人間を破壊する戦争は、もはや政治的手段として選択できないものだ」という意識がどれほど定着したかは疑問である。

元来、米国民は、北米大陸に植民後、自らの生活圏を原住民との闘争の中で勝ち取り、自国の独立や国家のあり方を巡る対立においても、自らの理念や権利・権益のためには戦争をも辞さずに勝ち取ってきた国民である。したがって、米国は元来「正戦」を是とする国であって、「正戦」であってこそ国民の支持を得ることができるのである。

しかし、そもそも「正義の戦争」などというものは一つの虚構にしか過ぎない。ヴェトナム戦争ではその虚構性と不正義ぶりが米国民の前に暴露されたがゆえに、米国民の意志によってこの戦争は止めさせられたとも言えよう。

今回の湾岸戦争もまさにこうした虚構の中で正当化されているに過ぎないのであるが、「ヴェトナムは失敗であって、今回はヴェトナムとは違う」と言う“レトリック”でこの虚構は押し通された。

ハルバースタムも指摘しているが、ブッシュ大統領はこの点で米国民のヴェトナム戦争に対する「ある種の怒り」を実に巧みに利用している。レーガン—ブッシュと続く共和党政権はヴェトナム戦争が「過ち」であったとは言わず、むしろ「尊い努力にもかかわらず、なぜか実らなかった」³⁸⁾という方向で「ヴ

「ベトナム」を反省する。その結果が圧倒的な物量作戦と完全な報道管制であった。そして、この政策は軍事的にも政治的にも成功したのである。

多くの国民はどんな形であれ、「ベトナム・シンドロームをたたき出した」という宣言を聞きたくてブッシュ政権に支持を与えたと言っているであろう。それは、まさに“American Ordeal”³⁹⁾であったベトナムの呪縛から逃れたいという気持ちがいかに強いものであるかを示すものでもある。かくして、米国民は戦争を拒否しなかった。こうした背景があったればこそ、ブッシュの賭は成功を収めることができたのである。

むすび

国民が拒否しない限り戦争を阻止することはできない—我々は湾岸戦争でこの事実が持つ重要性を考えざるをえなかった。そしてまた、この事実は国民が拒否する限り戦争はできないものであるということも示しているのである。

湾岸危機以降、米国ではベトナムの教訓は「どうすれば戦争に勝てるか？」という方向でしか検討されなかった。ブッシュ政権はこの教訓を十分に活かして、「国民の拒否」に合わないよう戦争を準備し、遂行したのである。それは戦争が絶対悪であるとはみないで、正義の戦争がありうるのだという多くの米国民の戦争観に支えられたものであった。

しかしその一方で、“ベトナム”の経験から「もう戦争はできない」という教訓を引き出した、もうひとつの“ベトナム”総括の方向も確実に存在していた。

ハルバースタムといった“ベトナム”を直接に取材してきたジャーナリストのような人ほど、武力による真の勝利、社会正義の実現はあり得ないと主張する。彼は「圧倒的な制空力を持ってすれば、ちっぽけな農民国に対して、彼らの大義には望みがなく、すぐ降伏するしか道がないことを思い知らせることができるだろう」というベトナム戦争を計画した戦略家の軍事力信仰を批判し、「トップの人間たちのほとんどはいまだに気づいていないのだろうが、人間を爆撃すれば、その思想は弱まるどころか強さをいっそう増すことになるの

だ」と述べている40)。

また、全米で大ヒットした映画「プラトーン」のように、ヴェトナムを舞台として戦場で行われる人間性破壊の現実が取り上げられ、戦争そのものが不正義であるということの認識が深めらるることになった。そして、戦場に行った兵士たちも犠牲者であるということを実感させることにもなったのである。それはまた、ウィリアム・ジョイナー・センター⁴¹⁾の研究・援助活動を始め、ヴェトナム帰還兵の復権・社会復帰を目指す運動への関心の高まりをもたらした。

ヴェトナムを経験し、そしてヴェトナム・シンドロームを体験して反戦を訴える人々は、戦争そのものの不正義さを訴えているのであり、こうした人々は、たとえイラクを戦争で叩いたところで、米国がヴェトナム・シンドロームから本当の意味で立ち直ることはできないことをよく理解している。我々は多くの犠牲を出して戦争からそのことを——戦争で失ったものを戦争で取り戻すことは不可能であるということを実感したのである。「戦争の非制度化」に向かう人類社会の発展をとどめるようなことは断じてしてはならない。

米国の戦争後遺症は、この教訓を多くの人々が理解した上で克服していくべき問題であるし、そこに米国で反戦・平和を訴える運動が果たすべき大きな役割がある。

注

- (1) —The Rewards of Leadership—, in “Newsweek” 1991. 3. 11., p. 25.
- (2) *ibid.*
- (3) Dan Goodgame, —Bush’s Biggest Gamble—, in “Time” 1991. 1. 28., pp. 20-21.
- (4) —After the Storm—, March Newsweek” 1991. 3. 11., pp. 18-19.
- (5) “New York Times” 1991. 3. 10.
- (6) —The Rewards of Leadership—, in “Newsweek” 1991. 3. 11., p. 25.
- (7) 鴨武彦『国際安全保障の構想』岩波書店 1990., p. 107.
- (8) 『中東研究』No. 345., 1990. 8., p. 8.
- (9) 『日本経済新聞』1990. 7. 28., 『中東研究』No. 343., 1990. 6., p. 3.
- (10) 『中東研究』No. 343., 1990. 6., p. 38., 『中東研究』No. 344., 1990. 7., p. 45.
- (11) 『中東研究』No. 345., 1990. 8., p. 2.
- (12) 前掲, pp. 2-3.
- (13) 前掲, クウェートの国連への提訴は地域内の問題に外部勢力を導入するもので

あるとの非難を浴び、イラク紙はクウェートのサバハ首相を「米国のスパイ」呼ばわりしたとある。

- (14) 前掲, 『日本経済新聞』1990. 7. 28.
- (15) 『中東研究』No. 346., 1990. 9., p. 3.
- (16) 前掲, pp. 2-3., 岡倉徹志「『民族主義者』サダム・フセインの意図」pp. 259-262. (板垣雄三編『中東パースペクティヴ』第三書館 1990. 所収)
- (17) 中村研一「サダム・フセイン政権の戦争観」(『世界』No. 552., 1991. 4., pp. 123-139.)
- (18) 松原久子「アメリカは戦争を望んでいた」(『文藝春秋』第69巻第4号, 1991. 4., pp. 106-114.) “Newsweek” 1991. 1. 28., pp. 38-41., “New York Times” 1991. 1. 20.
- (19) “Newsweek”, 前掲, 『ニューズウィーク』誌のレポートは, 「米情報当局は戦車一両にいたるまでイラク軍の動静をすべて把握していたが, クウェートを『奪回』すると公言していたフセインの意図を読み取れ」ず, ドイツ統一やゴルバチョフ政権の動揺などヨーロッパ情勢に気を取られていたブッシュ政権はまさに虚を衝かれ, 「すべては恥辱のうちに始まった」と述べている。しかし, ブッシュ政権はこのショックからすぐさま立ち直り, 「驚くべき早さで湾岸に兵力を結集し」て, アラブ諸国も含めた広範な反イラク連合を結成して国連も動かし, ついにノルマンディー上陸作戦以来最大規模の軍事作戦が開始されたと報じている。
- (20) “Newsweek”, 1991. 1. 28., pp. 46-47.
- (21) “Newsweek”, 1991. 1. 28., pp. 42-43.
- (22) 中村研一, 前掲。
- (23) 米国のこうした作為的な情報操作は, 無邪気とも言えるクウェート侵攻直前のイラクへの対応の不用意さとともに, この一連の湾岸危機そのものが米国の謀略であるとする主張の根拠のひとつとなっている。松原久子, 前掲, 及び倉田保雄「クウェート侵攻に密約はあったか」(『中央公論』1991. 3., pp. 72-79.)
- (24) “Newsweek”., 1990. 11. 26., pp. 32-33., 1991. 1. 28., pp. 47-48., 国民の反応を慮って伏せられていたこの大規模増派計画は, 議会にも知らされないままで事前の根回しが行われていなかった。サム・ナン上院軍事委員長は, ブッシュ大統領が発表する1時間前になってようやくこの計画が知らされるありさまであった。これに腹を立てたナン委員長は「上院軍事委員会で公聴会を開き, あっという間に湾岸危機に関する全国的な論争に火をつけた」。
- (25) “Newsweek”, 1990. 12. 10., p. 16.
- (26) Richard Falk, ‘Questioning The UN Mandate In The Gulf’, “ifda dossier”, No. 81., pp. 81-88. (大西仁訳「湾岸戦争は正義の戦いか」『世界』No. 551. 1991. 3., pp. 10-18.)
- (27) Dan Goodgame, —Bush’s Biggest Gamble—, in “Time” 1991. 1. 28., pp. 20-21.
- (28) 『現代』vol. 25. No. 3. 1991. 3. pp. 56~69.
- (29) 松原久子, 前掲。
- (30) “New York Times” 1991. 1. 17. 訳文は『朝日新聞』1991. 1. 17.

- (31) 石川好「『アメリカ』を超えて」(『中央公論』1991. 3., pp. 284-293.)
- (32) 前掲。
- (33) —Must our wars be moral?—, in “Newsweek” 1990. 11. 26., p. 36.
- (34) Charles Krauthammer, ‘Bush’s March Through Washington —How a president incapable of rethoric could take a country to war’, in “Washington Post” 1991. 3. 1.
- (35) “New York Times”, 1991. 2. 26.
- (36) —No Vietnam—, “Newsweek”, 1991. 12. 10., pp. 10-15.
- (37) 「緊急特集・大詰めの地上戦『アメリカの正義』とは?」(『朝日ジャーナル』1991. 3. 8., pp. 14-17.)
- (38) デイヴィッド・ハルバースタム「テレビと戦争」(『現代』vol. 25. No. 4. 1991. 4., pp. 192-207.
- (39) Charles DeBenedetti, *An American Ordeal —The Antiwar Movemenet of the Vietnam Era—*, Syracuse University Press, New York, 1990. pp. 1-5.
- (40) デイヴィッド・ハルバースタム「砂まみれの『星条旗』」(『現代』vol. 25. No. 3. 1991. 3. pp. 40-55.
- (41) ウィリアム・ジョイナー・センター (The William Joiner Center for the Study of War and Social Consequences at the University of Massachusetts) は1982年10月に設立された。センターの名は自らもヴェトナムを体験した黒人帰還兵で、マサチューセッツ大学で初めてヴェトナム帰還兵問題研究の中心となったウィリアム・ジョイナーに由来する。
- 同センターではヴェトナム戦争がもたらした人的及び環境における被害など戦争の影響に関する総合的な調査・分析を行うとともに、ヴェトナム帰還兵の社会復帰のための様々なプログラムが進められている。
- ヴェトナム兵士の現状については“Dear America” “Long Time Passing”といった大部のルポルタージュなどが出版されるなど、社会的な解決を目指す動きがようやく表面化してきたといえる。80年以降のこうしたヴェトナム問題への取り組みについては改めて論じていきたい。

(たまひでき 平和問題研究所助手)